

各 位

平成 14 年 10 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 スカイマーク エアラインズ株式会社

(コード番号：9204)

本社所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号

問合せ先 経理本部長 三上 幹夫

T E L (03)5402-6767(代表)

1. 業 績

(1) 平成 14 年 10 月期第 3 四半期の業績(平成 13 年 11 月 1 日~平成 14 年 7 月 31 日)

	平成 13 年 10 月期 第 3 四半期(前年同期)		平成 14 年 10 月期 第 3 四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
事業収益	9,434	100.0	10,122	107.2	7.3	13,472	100.0
営業利益又は損失()	1,038	11.0	1,575	15.2		839	6.2
経常利益又は損失()	1,020	10.8	1,672	16.3		896	6.6
第 3 四半期(当期) 純利益又は損失()	1,109	11.7	1,648	14.8		988	7.3
総 資 産	3,978	100.0	4,683	117.7	17.7	3,389	100.0
株 主 資 本	3,045	100.0	3,455	113.5		2,924	100.0

(2) 部門別売上高

	平成 13 年 10 月期 第 3 四半期(前年同期)		平成 14 年 10 月期 第 3 四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
旅客収入	9,041	95.8	9,886	97.7	9.3	12,938	96.0
貨物収入	196	2.1	95	0.9	51.1	236	1.8
附帯収入	197	2.1	139	1.4	29.0	297	2.2
合 計	9,434	100.0	10,122	107.2	7.3	13,472	100.0

2. 経営成績

1.業績の概況（平成13年11月1日～平成14年7月31日）

当四半期におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続くなか、政府の民需・雇用の拡大を企図した景気回復政策の基本方針も抜本的な対策とは言い難く、引続き個人消費の低迷が続きました。また、期待されたワールドカップ開催に伴う経済効果も極めて限られた分野においてのみでしか発揮されず、かえってお客様の移動が差し控えられた感を否めず、同期間中（平成14年6月）の国内航空需要は大幅に落ち込む結果となりました。

定期航空運送事業分野におきましては、国内航空需要の全体的な落ち込みとなって現れ、一方、J.J 統合、当局による競争促進策の強化、新規航空会社の消長等、業界全体の劇的な変革が、航空各社間による旅客獲得競争の一層の激化となり、収益の悪化を生ずる結果となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成14年4月18日より同年3月に調達いたしました航空機材（Boeing社767-300ER型機1機）を東京-鹿児島線に就航させ、運航を開始いたしました。同路線においては、国内航空需要が低迷するなか需要が増加し、当社の参入効果を実現いたしました。

また、新たにすべてのお客様を対象とした空席待ち運賃（当社名「スマイルメイト」）を発売し、従来の運賃に加えさらに魅力ある商品を提供し、お客様の利便性の向上・収益の増加に努めて参りました。

航空貨物事業につきましては、平成14年5月から郵便貨物の取扱を開始し、テロ以降大幅に落ち込んでおりました航空貨物事業の回復に努めました。

ますます厳しさが増す事業環境において、事業収益は路線の拡大により増加いたしましたが一時的減少傾向が見られた搭乗者数は東京-福岡線においては前年を若干上回ったものの、東京-鹿児島線においては当初計画より伸び悩みました。

なお、東京-福岡線、東京-鹿児島線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成13年		平成14年							第6期 第3四半期平均
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
東京-福岡線	68%	58%	58%	63%	78%	58%	61%	58%	68%	63%
東京-鹿児島線						62%	62%	43%	57%	55%

これらの結果、事業収益は10,122百万円（前年同期9,434百万円）、経常損失は1,672百万円（前年同期1,020百万円）、第3四半期純損失は1,648百万円（前年同期1,109百万円）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2.当期の見通し（平成13年11月1日～平成14年10月31日）

当期におきましては、東京-福岡線の多客期に臨時増便の運航による増収に努め、さらに平成14年4月より東京-鹿児島線（1日3往復）を就航させ、鹿児島地域での営業体制の強化、両路線を組み合わせた東京と九州を結ぶレジャー需要層の取り込みによる増収に努めております。

航空機整備につきましては、平成14年4月から定時整備のうち、A整備について自社運用を実施、さらに航空機部品の自社管理体制を確立しコスト効率を改善しております。

また、新たな事業展開として、羽田空港での深夜早朝枠を活用した東京-ソウル間の国際チャーター便を平成14年8月に就航させ、国際チャーター便の運航基盤の確立に努めております。

こうした施策のもと、収益の拡大及び一層のコスト削減を図り、通期黒字転化を達成する計画でありました。しかしながら、明確な景気回復の兆しが見えないなか、国内航空需要の低迷に加え、他社との厳しい運賃競争により運送実績を十分に回復しきれず収益が伸び悩みました。

その結果、当期の業績予想につきまして次のとおり修正いたします。

業績予想 <平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 10 月 31 日>

(単位：百万円)

	事業収益	経常利益	当期純利益
平成 14 年 10 月期	15,700	950	940

A 整備...エンジン・オイル、作動油、酸素などの補充をし、飛行時間や飛行回数に応じて傷みやすい脚、動翼、胴体、翼、操縦室、客室の外部状況などを中心とした点検。当社では、製造後または前回の点検等から飛行時間が 500 飛行時間または 300 飛行回数のいずれか早い方の時点内を実施しています。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 四半期財務諸表

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 第3四半期末 (平成13年7月31日現在)		第6期 第3四半期末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 2	558,386		720,285		375,063	
2. 営業未収入金	1,174,339		1,132,099		649,047	
3. たな卸資産	162,427		70,764		173,950	
4. 前払費用	190,827		449,543		171,540	
5. その他	44,358		16,537		100,769	
6. 貸倒引当金	1,343		1,062		864	
流動資産合計	2,128,995	53.5	2,388,167	51.0	1,469,506	43.4
固定資産						
1. 有形固定資産 1	197,431	5.0	367,319	7.9	180,743	5.3
2. 無形固定資産	127,630	3.2	136,393	2.9	118,547	3.5
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用	359,957		119,407		318,407	
(2) 敷金・保証金	953,350		1,043,519		990,198	
(3) 長期預け金			579,711		275,773	
(4) その他	199,471		47,383		28,580	
投資その他の資産合計	1,512,779	38.0	1,790,022	38.2	1,612,960	47.6
固定資産合計	1,837,841	46.2	2,293,735	49.0	1,912,251	56.4
繰延資産	12,026	0.3	1,964	0.0	7,859	0.2
資産合計	3,978,863	100.0	4,683,868	100.0	3,389,617	100.0

(単位：千円)

科 目	第5期 第3四半期末 (平成13年7月31日現在)		第6期 第3四半期末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	922,686		1,218,389		954,220	
2. 短期借入金	2,400,000		1,550,000		2,310,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	913,500		1,913,500			
4. 前受旅客収入金	1,228,568		1,507,774		521,015	
5. 賞与引当金	24,353				64,285	
6. 定期整備引当金	169,991		284,724		104,994	
7. その他	189,446		208,393		215,854	
流動負債合計	5,848,545	147.0	6,682,780	142.7	4,170,369	123.0
固定負債						
1. 関係会社長期借入金	1,116,500		1,116,500		2,030,000	
2. 定期整備引当金	21,666		313,738		76,659	
3. その他	37,584		26,474		37,320	
固定負債合計	1,175,750	29.5	1,456,712	31.1	2,143,979	63.3
負債合計	7,024,295	176.5	8,139,493	173.8	6,314,348	186.3
(資本の部)						
資本金	3,839,050	96.5	4,397,964	93.9	3,839,050	113.2
資本準備金	3,372,025	84.8	3,930,939	83.9	3,372,025	99.5
欠損金						
第3四半期(当期)未処理損失	10,256,506		11,784,527		10,135,805	
欠損金合計	10,256,506	257.8	11,784,527	251.6	10,135,805	299.0
資本合計	3,045,431	76.5	3,455,624	73.8	2,924,730	86.3
負債資本合計	3,978,863	100.0	4,683,868	100.0	3,389,617	100.0

(四半期損益計算書)

(単位 : 千円)

科 目	第 5 期 第 3 四半期 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 7 月 31 日		第 6 期 第 3 四半期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 7 月 31 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
事 業 収 益	9,434,819	100.0	10,122,839	100.0	13,472,140	100.0
事 業 費	9,297,802	98.5	10,352,416	102.3	12,647,714	93.9
営業総利益又は損失 ()	137,017	1.5	229,576	2.3	824,426	6.1
販売費及び一般管理費	1,175,641	12.5	1,345,574	13.3	1,663,836	12.3
営業利益又は損失 ()	1,038,624	11.0	1,575,150	15.6	839,410	6.2
営 業 外 収 益	112,032	1.2	104,926	1.1	115,228	0.9
営 業 外 費 用	93,496	1.0	201,827	2.0	172,124	1.3
経常利益又は損失 ()	1,020,088	10.8	1,672,052	16.5	896,306	6.6
特 別 利 益			33,530	0.3		
特 別 損 失	76,912	0.8	455	0.0	76,912	0.6
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益又は損失 ()	1,097,000	11.6	1,638,977	16.2	973,218	7.2
法人税、住民税及び事業税	12,158	0.1	9,743	0.1	15,240	0.1
第 3 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失 ()	1,109,159	11.7	1,648,721	16.3	988,458	7.3
前 期 繰 越 損 失	9,147,346		10,135,805		9,147,346	
第 3 四半期 (当期) 未処理損失	10,256,506		11,784,527		10,135,805	

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度要約キャッシュ・フロー 自平成12年11月1日 至平成13年10月31日
	第5期 自平成12年11月1日 至平成13年7月31日	第3四半期 自平成13年11月1日 至平成14年7月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期純利益又は損失()	1,097,000	1,638,977	973,218
2. 減価償却費	79,744	85,226	107,233
3. 長期前払費用償却	127,095	108,039	168,645
4. 開業費償却	12,501	5,894	16,668
5. 新株発行費		13,250	
6. 貸倒引当金の増加額		198	
7. 貸倒引当金の減少額	485		964
8. 賞与引当金の増加額			20,425
9. 賞与引当金の減少額	19,506	64,285	
10. 定期整備引当金の増加額		416,809	
11. 定期整備引当金の減少額	20,967		30,971
12. 受取利息及び配当金	393	121	537
13. 支払利息	51,832	60,743	69,087
14. 為替差益	60,255		43,810
15. 為替差損		57,246	
16. 固定資産売却益		33,530	155
17. 固定資産除却損		455	13,226
18. 売上債権の増加額	131,417	483,052	
19. 売上債権の減少額			393,874
20. 棚卸資産の増加額		21,705	
21. 棚卸資産の減少額	12,893		1,370
22. 長期預け金の増加額	164,184	321,743	272,078
22. 仕入債務の増加額		264,168	22,451
23. 仕入債務の減少額	7,976		
24. 前受旅客収入金の増加額	521,895	986,759	
25. 前受旅客収入金の減少額	3,224		185,657
26. 未収消費税等の減少額			3,224
27. 未払消費税等の増加額			23,173
28. 未払消費税等の減少額	9,734	30,617	
29. その他の資産の増加額		167,834	28,517
30. その他の資産の減少額	14,151		
31. その他の負債の増加額	2,160		5,054
32. その他の負債の減少額		176	
小 計	686,423	763,252	691,477
33. 利息及び配当金の受取額	393	97	537
34. 利息の支払額	50,000	63,397	68,379
35. 法人税等の支払額	13,981	12,078	14,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,011	838,630	773,329

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 3 四半期 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 7 月 31 日	第 6 期 第 3 四半期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 7 月 31 日	前事業年度要約キャッシュ・フロー 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		12,103	119,060	21,847
2. 有形固定資産の売却による収入			2,000	250
3. 無形固定資産の取得による支出		13,050	48,959	13,050
4. 敷金・保証金の差入による支出		88,809	87,217	145,064
5. 敷金・保証金の返還による収入		5,380	21,568	12,000
6. 貸付による支出		3,697	14,524	3,697
7. 貸付金の回収による収入		210	610	467
8. 子会社株式の取得による支出			3,800	
9. 出資による支出			900	
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,070	250,282	170,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		900,000	1,700,000	1,200,000
2. 短期借入金の返済による支出		50,000	1,460,000	440,000
3. 株式の発行による収入			1,104,577	
財務活動によるキャッシュ・フロー		850,000	1,344,577	760,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,259	10,441	3,924
現金及び現金同等物の増加額		3,177	245,221	180,347
現金及び現金同等物期首残高		555,410	375,063	555,410
現金及び現金同等物期末残高		558,587	620,285	375,063